

令和7年度から、子供3人以上の世帯への大学等の授業料等の無償化を拡充しています！ （「高等教育の修学支援新制度」の拡充）



文部科学省

開始時期

令和 **7** 年度～（入学生及び在学生）

※4年制の大学であれば、1年生だけでなく、2～4年生も対象となります。

支援対象

子供 **3** 人以上の世帯の学生

支援金額

授業料 **70** 万・入学金 **26** 万
（私立大学の場合、4年間で最大70万円×4年+26万円を支援）

※現金支給ではなく、各学校の授業料等が減額されます。

申込手続

各学校を通じて、日本学生支援機構へ申込
▶予約採用：高校3年時の4月下旬から
▶在学採用：春は4月から、秋は9月から

所得に
関する要件

所得基準 制限 **なし**

学修意欲・
成績に
関する要件

採用前 **学修意欲**があれば採用
採用後 **学修意欲と成果**を
毎年確認

※「高等教育の修学支援新制度」における
・多子世帯支援に関するFAQ
・各要件の詳細やQ&A については、
文部科学省ウェブサイトを確認

多子世帯支援
に関するFAQ



新制度の詳細な
要件やQ&A



扶養する子供が
3人以上の世帯が対象



第1子
(大学生)



第2子
(高校生)



第3子
(中学生)

※○が多子世帯の支援対象

- ・3人以上を同時に扶養（経済的に支援）している間は、第1子から支援対象（※）

※本制度における「扶養する子供」には一定の要件がありますので詳細は多子世帯支援に関するFAQで確認。

税情報(マイナンバー)で
扶養する子供の数を確認



マイナンバー



- ・学生と生計維持者のマイナンバーを通じて、世帯で扶養する子供の数の情報を確認
- ・子供の数は、申込する年の前年または前々年の12月31日時点が基準（※）

※詳細は多子世帯支援に関するFAQ別添資料3で確認

要件を満たした学校が対象



- ・一定の要件を満たした学校が対象
（大学・短期大学・高等専門学校(4・5年)
・専門学校）

対象となる大学等
の一覧はこちら



【支援内容について】

問1 多子世帯への授業料等無償化とはどのような支援ですか。

⇒ 国が実施する「高等教育の修学支援新制度」において、令和7年度から、子供を3人以上同時に扶養している間、所得制限なく、国が定める一定の額(問4-1参照)まで大学等の授業料・入学金の減免を行っています。(令和8年4月に入学する方・令和8年4月時点で前年度から在学中の方のいずれも対象となります。)

【対象となる大学等について】

問2 対象となる大学等はどこですか。

⇒ 「高等教育の修学支援新制度」において、一定の要件を満たすことが確認された大学、短期大学、高等専門学校(4・5年生)、専門学校です。対象となる大学等の一覧は次のとおりです。

※文部科学省ホームページ「高等教育の修学支援新制度の対象機関(確認大学等)」

(https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/hutankeigen/1420041.htm)

トップ > 教育 > 大学・大学院、専門教育 > 高等教育の修学支援新制度

> 修学支援新制度の確認大学等の一覧(対象機関リスト)

学校コード	区分	学校種	確認大学等				機関要件確認日	機関要件確認者	備考
			名称	所在地	所在県	開設年度			
F101110100010	国立	大学	北海道大学	北海道札幌市北区北8条西5丁目	1 北海道	令和元年度以前	2019/9/20	文部科学大臣	
F101110100029	国立	大学	北海道教育大学	北海道札幌市北区あいの里5条3丁目1番3号	1 北海道	令和元年度以前	2019/9/20	文部科学大臣	
F101110100038	国立	大学	室蘭工業大学	北海道室蘭市水元町27番1号	1 北海道	令和元年度以前	2019/9/20	文部科学大臣	
F101110100047	国立	大学	小樽南科大学	北海道小樽市緑3-5-21	1 北海道	令和元年度以前	2019/9/20	文部科学大臣	
F101110100056	国立	大学	帯広畜産大学	北海道帯広市稲田町西2線11番地	1 北海道	令和元年度以前	2019/9/20	文部科学大臣	



対象機関リスト
(確認大学等)

【多子世帯の要件(支援対象者)について】

問3-1 「多子世帯」とは、どういう意味ですか。

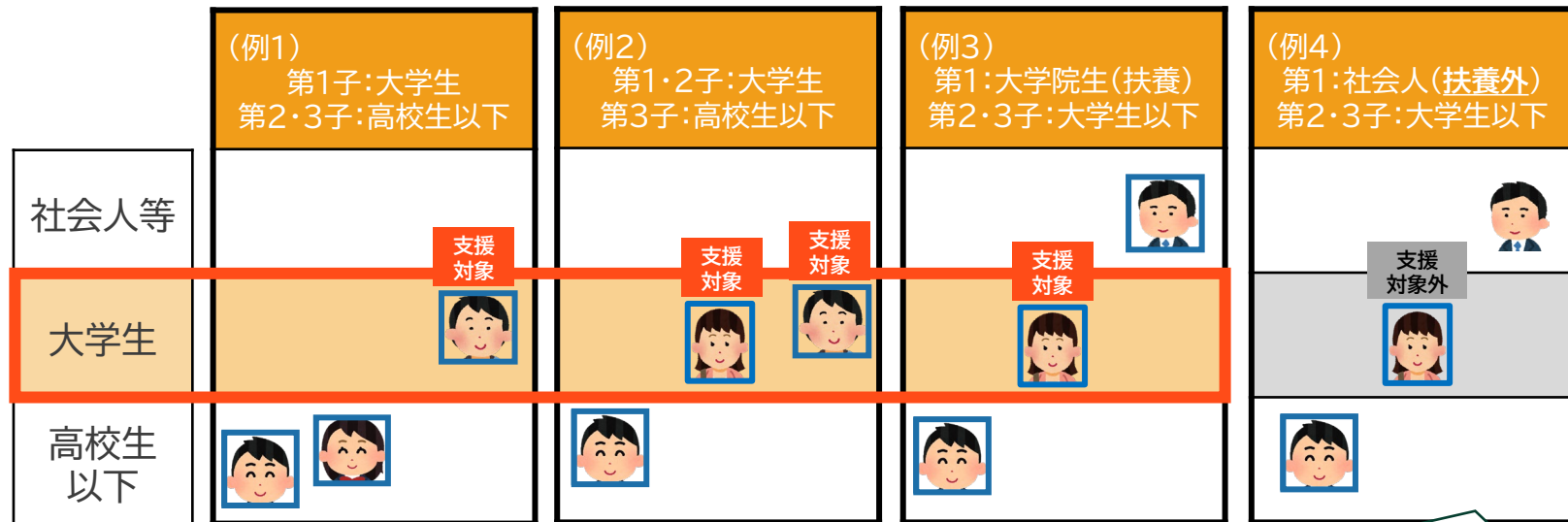
⇒ 「高等教育の修学支援新制度」における「多子世帯」とは、扶養する子供が3人以上の世帯です。(本制度における「扶養」とは、家族や親族から経済的な支援を受けることであり、自治体へ納税する際に扶養する人数としてカウントされている方です。)

問3-2 「多子世帯」であれば、子供全員が対象となりますか。

⇒ 子供を3人以上同時に扶養している間に、大学等に在学している子供は全員対象となります。例えば、子供を3人同時に扶養している間に、2人同時に大学等に在学している場合は、2人とも対象となります。なお、第1子が卒業等により扶養から外れ、扶養する子供の数が2人となった場合は、本制度における「多子世帯」ではなくなるため、多子世帯としての支援は終了します。(本制度の扶養する子供の判定時点は別添資料3を確認)

支援対象

= 扶養する子供が3人以上 かつ 大学等に通っている場合



※  は扶養する子供

第1子が大学を卒業し、就職等により扶養から外れた場合は、問3-5をご確認ください。

問3-3 「扶養する子供が3人以上」は、どうやって確認をするのですか。

⇒ 以下①②の方法により、日本学生支援機構において確認します。

①法令に基づき、「マイナンバー」を通じて、直近の税況(扶養する子供の数)の情報を確認します。

②(令和8年度住民税を用いる判定から)申込者本人以外の特定親族等の子(※)は、学校を通じて提出された申告書により確認します。

※税制上の特定親族特別控除の対象となる子等(特定親族)のうち、合計所得金額が95万円(他に所得がない場合において給与収入で160万円)以下の者です(18歳早生まれを含む)。⇒ 詳細は問3-9を確認！

問3-4 大学院生は対象とならないのですか。

⇒ 現行制度と同様、大学院生は「高等教育の修学支援新制度」の対象とはなりませんが、大学院生も扶養する子供の数に含むことができます。例えば、第1子が大学院へ進学し、引き続き扶養される場合、扶養されている子供の数は変わらず3人以上ですので、第2子以下は支援対象となります。

なお、きょうだいである大学院生が、一定の収入を超えた場合は扶養から外れることから、「扶養する子供」としてカウントができなくなります。

問3-5 一番上の子供が大学を卒業し、就職しました。第2子も大学生ですが、すぐに支援対象から外れるのでしょうか。

⇒ 第1子が大学を3月に卒業し、4月に就職した場合、当該4月に支援対象から外れることはありません。本制度では、毎年10月に前年12月31日時点の扶養状況で、扶養する子供の数を確認します。一般的に、令和8年3月に卒業した第1子がいる場合、第2子以下は令和9年9月までは多子世帯と判定され、支援対象となり得ます。

問3-6 対象となる子供が海外留学する場合、本制度の対象となりますか。

⇒ 「高等教育の修学支援新制度」では、国内の大学、短期大学、高等専門学校、専門学校に在籍する学生を対象としており、海外大学等は授業料等減免の対象としていません。なお、海外留学する学生への経済的支援については、海外留学制度に係る給付型奨学金があります。

問3-7 国内の大学等に通学する子供以外のきょうだいが海外留学している場合、そのきょうだいは扶養する子にカウントされるのでしょうか。

⇒ 海外留学している場合であっても、その子供を扶養している場合は「扶養する子供」としてカウントができます。

問3-8 正規の修業年限で卒業できない場合はどのようになりますか。

⇒ 修業年限で卒業(又は修了)できないことが確定した場合は、支援の対象となりません。(災害、傷病、その他のやむを得ない事由がある場合は支援の対象となります。)

なお、正規の手続きを経て学校から認められた休学をした場合には、当該休学により卒業等の時期が遅れたとしても、正規の修業年限分については支援を受けることが可能です。

問3-9 対象となる学生がアルバイトで一定以上の収入を得た場合、支援から外れることがありますか。

⇒ 「高等教育の修学支援新制度」の支援を受ける学生は、支援の継続にあたって学業成績等の要件がありますので、アルバイトを行う場合は、学業と適切に両立させることが大切です。また、学生本人に一定以上の収入がある場合、扶養する子供として認められず多子世帯支援の対象外となる場合があります。具体の金額は問3-10を確認してください。

問3-10 多子世帯支援を受けています。アルバイト収入はいくらまでなら、支援対象になりますか。

⇒ 以下のとおりです。

●令和8年(2026年)9月以前の修学支援新制度における判定で用いられる水準

「扶養する子供」にカウントされる年収	令和6年(2024年)1月～12月までの学生本人の給与収入が <u>103万円</u> 以下 〈合計所得金額48万円以下〉
--------------------	--

●令和8年(2026年)10月～令和9年(2027年)9月の修学支援新制度における判定で用いられる水準

令和7年(2025年)12月31日時点の年齢 (※)	「扶養する子供」にカウントされる年収
19歳未満	令和7年(2025年)1月～12月までの学生本人の給与収入が <u>123万円</u> 以下 〈合計所得金額58万円以下〉
19歳以上23歳未満	令和7年(2025年)1月～12月までの学生本人の給与収入が <u>160万円</u> 以下 (生計維持者において、特定親族特別控除の申告をしてください。) 〈合計所得金額95万円以下〉
23歳以上	令和7年(2025年)1月～12月までの学生本人の給与収入が <u>123万円</u> 以下 〈合計所得金額58万円以下〉

※生年月日が2007年1月～2007年4月1日の人は、19歳以上23歳未満とみなします。

●令和9年(2027年)10月以降の修学支援新制度における判定で用いられる水準

令和8年(2026年)12月31日時点の年齢 (※)	「扶養する子供」にカウントされる年収
19歳未満	令和8年(2026年)1月～12月までの学生本人の給与収入が <u>136万円</u> 以下 〈合計所得金額62万円以下〉
19歳以上23歳未満	令和8年(2026年)1月～12月までの学生本人の給与収入が <u>169万円</u> 以下 (生計維持者において、特定親族特別控除の申告をしてください。) 〈合計所得金額95万円以下〉
23歳以上	令和8年(2026年)1月～12月までの学生本人の給与収入が <u>136万円</u> 以下 〈合計所得金額62万円以下〉

※生年月日が2008年1月～2008年4月1日の人は、19歳以上23歳未満とみなします。

【支援金額について】

問4-1 「国が定める一定の額」とはいくらですか。

⇒ 以下の額(現行制度における満額支援と同額)の入学金・授業料を支援(返還不要)します。(各学校の授業料等が減額されるものであり、直接、学生本人に現金が支給されるものではありません。)

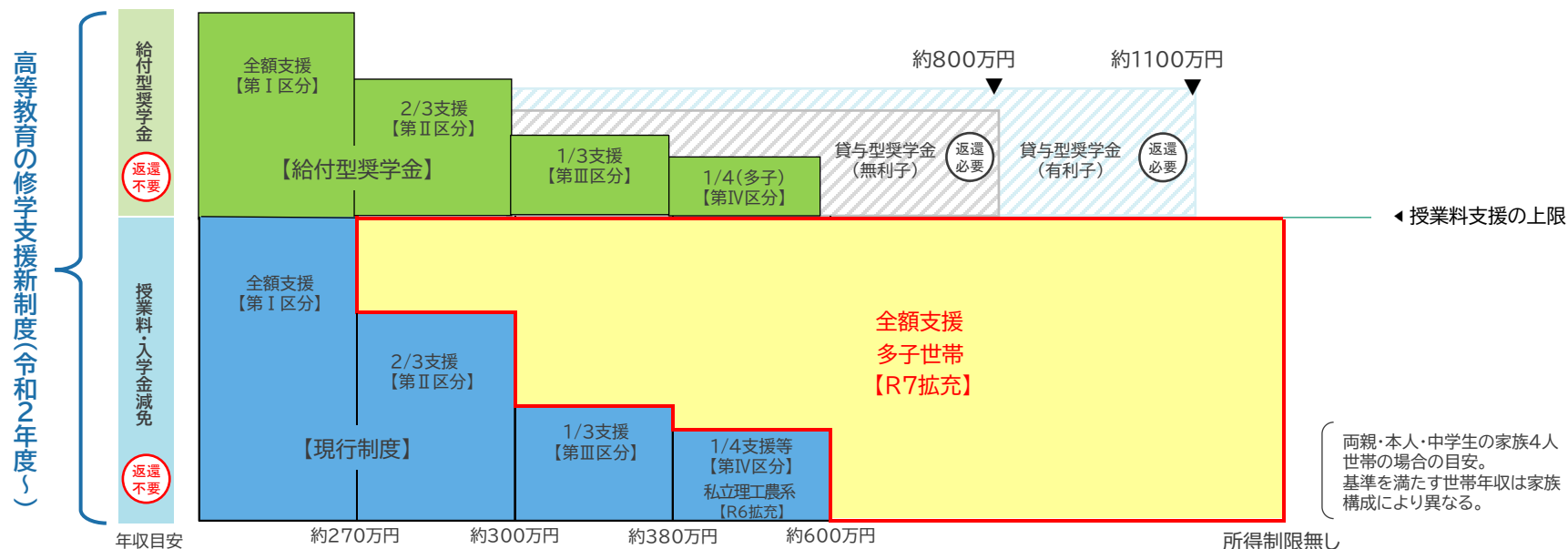
	国公立		私立	
	入学金	授業料	入学金	授業料
大学	28万円	54万円	26万円	70万円
短期大学	17万円	39万円	25万円	62万円
高等専門学校	8万円	23万円	13万円	70万円
専門学校	7万円	17万円	16万円	59万円

○高等教育費の負担軽減の全体像

- ・教育の機会均等及び少子化対策の観点から、公費による全国的な制度として、高等教育の修学支援新制度及び貸与型奨学金により学生等の経済的負担を軽減。
- ・高等教育の修学支援新制度では、年収に応じて、段階的な支援を実施。(第Ⅰ区分～第Ⅳ区分)

(※下記の年収目安の金額は上限額ではなく、家族構成によって変動しますので、あくまでも目安の金額として御覧ください。

例えば、両親・子供3人(本人・高校生・中学生)の場合、第Ⅳ区分までの対象となる世帯年収は約680万円となります。)



問4-2 現在、「高等教育の修学支援新制度」の支援(第Ⅰ区分～第Ⅳ区分に該当)を受けており、さらに「多子世帯」にも該当する場合、どのような支援となりますか。

⇒ 授業料等は支援額が満額支援になります。給付型奨学金は従来のとおりです。

支援区分(呼称)	授業料等減免	給付型奨学金
第Ⅰ区分(多子世帯)	満額支援	満額支援
第Ⅱ区分(多子世帯)	満額支援	3分の2支援
第Ⅲ区分(多子世帯)	満額支援	3分の1支援
第Ⅳ区分(多子世帯)	満額支援	4分の1支援

※第Ⅰ区分の場合、現在も満額支援のため、変更はありません。

問4-3 支援はどのように行われるのですか。

⇒ 学生本人の授業料・入学金を在籍する学校が減額・免除することにより支援が行われます。このため直接、学生本人に現金が支給されるものではありません。(国は、各学校が減免を行った費用を各学校に支給します。)

問4-4 なぜ支援額の上限があるのでしょうか。

⇒ 授業料は各大学等によって様々であるため、本制度では、授業料の平均額等を考慮し、国として一定の支援上限額を設定し、その額まで支援することとしています。

問4-5 本制度による授業料等減免と日本学生支援機構の貸与型奨学金を併用することは可能でしょうか。

⇒ 本制度による授業料等減免は、日本学生支援機構の貸与型奨学金＜無利子・有利子＞と併用することが可能です。

ただし、貸与型奨学金＜無利子＞については、授業料等減免や給付型奨学金を利用する場合、利用できる額(振り込まれる額)が0円となる場合や少なくなる場合があります。(併給調整)

なお、貸与型奨学金＜有利子＞については、このような調整なく利用可能です。詳細については、[日本学生支援機構のHP](#)を御確認ください。

例)世帯年収700万円程度の多子世帯の自宅外学生等に対する支援額

①私立大学に通う場合

授業料減免額:70万円/年、貸与型奨学金＜無利子＞:最大5,600円/月

②私立専門学校に通う場合

授業料減免額:59万円/年、貸与型奨学金＜無利子＞:最大10,800円/月

【申込手續について】

問5-1 支援を受けるためには、いつ申し込めばよいですか。

⇒ 高校3年生の段階で申し込む「予約採用」と、大学等へ進学後に申し込む「在学採用」の2種類があります。

在学採用の場合は、学校に入学後、学生窓口(奨学金担当窓口)で申込書類等を受け取ってください。入学後、学校を通じて日本学生支援機構へ申込みを行います。

予約採用の場合は、高校3年生に進級後、在籍する高校等で申込書類等を受け取ってください。

いずれの場合も、具体的な申込方法は、学校の学生窓口(奨学金担当窓口)にお尋ねいただくか、学校の奨学金に関する案内やウェブサイト等で御確認ください。

なお、日本学生支援機構へ申込みを行う際、マイナンバーの確認を行いますので、あらかじめマイナンバーがわかるもの(マイナンバーカードやマイナンバーが記載された住民票等)を御用意ください。

○申込から採用までのおおまかな流れ

1. 在籍する学校で申込書類等を受け取る

【在学採用】

- ・1-① 入学後、直ぐに学生窓口(奨学金担当窓口)へ行き、申込みを行うための関係書類を受け取ってください。
- ・1-② 各学校の学生窓口等からの案内や奨学金に関するウェブサイトをよく御確認ください。

【予約採用】

- ・1-① 高校3年生に進級後、在籍する高校等で申込みを行うための関係書類を受け取ってください。
- ・1-② 日本学生支援機構のウェブサイトなどをよく御確認ください。



2. 申込み手続を行う

【在学採用・予約採用】

- ・2-① 各学校が定めた期限までに、申込みサイト(日本学生支援機構の「スカラネット」)から氏名、住所等必要な情報を入力の上、マイナンバーの登録をしてください。必要に応じて、学校に必要書類を提出します。
- ・2-② 日本学生支援機構に「確認書類」を提出します。



3. 選考結果を受け取る

【在学採用・予約採用】

- ・各学校を通じて選考結果通知を受け取ってください。なお、申込み後に選考を行うため、一定の時間を要します。



問5-2 入学金や授業料の猶予制度や減免制度はありますか。

⇒ 入学前に入学金や授業料を納入することが難しい場合などに、予約採用候補者となっていることで入学金や授業料の納入を猶予される場合があります。詳しくは、学校の学生窓口(奨学金担当窓口)にお尋ねいただくか、当該学校の奨学金に関する案内やウェブサイト等を御確認ください。

【学業に関する要件について】

問6-1 多子世帯の支援を申し込む際、学業に関する要件はありますか。

⇒ 「高等教育の修学支援新制度」では、学業に関する要件を設けており、多子世帯の支援についても同様です。具体的には、高校在学時の成績だけで判断をせず、レポートの提出や面談等により学修意欲や進学目的等を確認できれば、要件を満たすこととなります。詳しくは別添資料1を御覧ください。

問6-2 進学後も学業に関する要件はありますか。

⇒ 「高等教育の修学支援新制度」では、大学等への進学後、学生の学修状況について一定の要件を設けており、多子世帯の支援を受ける学生についても同様です。
詳しくは別添資料2を御覧ください。

【資産に関する要件について】

問7-1 資産についての基準があると聞いたのですが、どのような基準ですか。

⇒ 「高等教育の修学支援新制度」では、申込み時点の学生と生計維持者の資産の合計額について一定の要件を設けています。令和7年度に資産基準が緩和され、給付型奨学金の支援を受ける場合は5,000万円未満、授業料等減免の支援を受ける場合は5,000万円未満(但し、多子世帯で授業料等減免の支援を受ける場合は3億円未満)の場合に、それぞれ支援対象となります。

例えば、第Ⅰ区分～第Ⅳ区分かつ多子世帯の場合は、給付型奨学金の支援を受ける場合は5,000万円未満、授業料等減免の支援を受ける場合は3億円未満の場合に支援対象となります。

【扶養状況の確認に用いる情報について】

問8-1 マイナンバーで確認する扶養する子供の数は、いつ時点の情報ですか。

⇒ 原則として、申請時点で確定している直近の年末(12月31日)時点における住民税情報を確認します。このため申し込む時期によって、情報の確認時期が異なることがあります。

例えば、令和8年4月に大学等へ進学し、申請手続きを行う場合、令和6年12月31日時点の情報により扶養する子供の数を確認します。詳しくは別添資料3を御覧ください。

問8-2 扶養する子供が2人でしたが、税法上の扶養情報(基準日12月31日)の翌日以降に新たに子供が生まれて、扶養する子供が3人となりました。こうした場合は多子世帯支援の対象となりますか。

⇒ 基準日以降、本制度を申請するまでの間に出生した子供も、扶養する子供の数に加えることが可能な場合があります。出生届や母子手帳など、新たに子供が増えたという証明書類を準備した上で、在籍する学校の窓口にご相談してください。

例えば、令和8年4月に大学等へ進学し、申請手続きを行う場合、令和6年12月31日時点での情報を確認しますので、令和7年1月1日～3月31日までに新たに子供が生まれた場合は、扶養する子供の数に加えることができます。詳細については、[日本学生支援機構のHP](#)もご確認ください。

【その他】

問9-1 子供が1人や2人の世帯には、どのような支援がありますか。

⇒ 子供が1人や2人の世帯についても、現行制度による支援を引き続き実施するほか、基準を満たす希望者全員に対する貸与型奨学金も実施しています。引き続き、高等教育費の負担軽減に取り組んでまいります。

【別添資料1】支援措置の対象となる学生の認定要件について

1. 家計の経済状況に関する要件

【所得】以下の算式により算出された額について、学生及びその生計維持者の合計額が、以下の基準額に該当すること

＜算式＞市町村民税の所得割の課税標準額×6%－（調整控除の額＋税額調整額）※

※政令指定都市に市民税を納税している場合は、（調整控除の額＋税額調整額）に3/4を乗じた額となる。

※地方税法第295条第1項各号に規定する者又は同法附則第3条の3第4項の規定により同項の市町村民税の所得割を課することができない者については、算式に基づき算定された額は零とする。

＜基準額＞第Ⅰ区分（標準額の支援） 100円未満
第Ⅱ区分（標準額の2/3支援） 100円以上～25,600円未満
第Ⅲ区分（標準額の1/3支援） 25,600円以上～51,300円未満
第Ⅳ区分（多子世帯は標準額の1/4支援、理工農系は文系との授業料差額に着目した支援）
51,300円以上～154,500円未満

◆多子世帯の授業料等減免については、所得制限は無し（給付型奨学金の支給は上記の基準額を適用）

【資産】学生及びその生計維持者の保有する資産※の合計額が、以下の基準額に該当すること

＜基準額＞5,000万円未満（多子世帯の授業料等減免の場合は3億円未満）

※対象となる資産の範囲：現金及びこれに準ずるもの、預貯金並びに有価証券の合計額（不動産は対象としない）

2. 学業成績・学修意欲に関する要件（採用時） ※認定後は、適格認定の基準により学業成績等を確認し、支援の継続の可否を判定

予約採用

高校3年生

高校2年次（申込時）までの評定平均値が、

3.5以上

進路指導等において
学修意欲を見る

3.5未満

レポート又は面談により
学修意欲を確認する

※高卒認定試験を経て大学等へ進学しようとする者については、高卒認定試験の受験・合格をもって、学修意欲があるものとみなす

在学採用

大学1年生

次の①から④までのいずれかに該当すること

- ①高校の評定平均値が3.5以上であること
- ②入学試験の成績が入学者の上位1/2以上であること
- ③高卒認定試験の合格者であること
- ④学修計画書等により、学修意欲（学修の目的、学修の計画、学修継続の意志など）が確認できること

大学2～4年生

次の①か②のいずれかに該当すること

- ①在学する大学等における学業成績について、GPA（平均成績）等が上位1/2以上であること
- ②次のいずれにも該当すること
 - a.修得単位数が標準単位数※以上であること
 - b.学修計画書等により、学修意欲（学修の目的、学修の計画、学修継続の意志など）が確認できること

※標準単位数＝卒業要件単位数／修業年限×申請者の在学年数

※ただし、①又は②に該当する場合であっても、在学中の学業成績等が適格認定の基準において「廃止」に該当する場合には、不採用とする。

※災害、傷病その他のやむを得ない事由により②aに該当しない場合には、②bに該当することで足りる。

3. 国籍・在留資格に関する要件

- ①日本国籍を有する者
- ②特別永住者
- ③永住者、日本人の配偶者等又は永住者の配偶者等
- ④定住者（将来永住する意思がある者に限る）
- ⑤家族滞在（国内で出生又は12歳に達した日の属する学年の末日までに初めて入国し、日本の小学校等から高校等までを卒業・修了、大学等の卒業・修了後も日本で就労して定着する意思がある者に限る）
- ⑥本邦における在留期間その他の事情を総合的に勘案して⑤に掲げる者に準ずると学校の長が認めた者

4. 大学等に進学するまでの期間に関する要件

- ①高校等を初めて卒業した年度の翌年度の末日から、確認大学等に入学した日までの期間が2年を経過していない者
 - ②高卒認定試験合格者等については、当該試験受験資格取得年度の初日から認定試験合格の日までの期間が5年を経過していない者（5年を経過した後も引き続き進学しようとする大学等における学修意欲を有する者として日本学生支援機構が認める者を含む。）であって、合格した年度の翌年度の末日から確認大学等に入学した日までの期間が2年を経過していない者
 - ③「個別の入学資格審査」を経て大学等への入学を認められた者については、20歳に達した年度の翌年度の末日までに確認大学等へ入学した者等
- ※災害、傷病その他のやむを得ない事由がある場合は①～②の期間の上限が緩和

【別添資料2】高等教育の修学支援新制度の学業要件

	学業成績の基準
廃止 (支援の 打ち切り) ※1	次の1～4のいずれかに該当するとき 1.修業年限で卒業又は修了できないことが確定したこと (ただし、確認大学等が、給付奨学生が求める学修の成果を修業年限で得ることが難しく、修業年限で卒業又は修了しないことを適当と認めた場合を除く。) 2.修得した単位数の合計数が標準単位数の6割以下であること 3.履修科目の授業への出席率が6割以下であることその他の学修意欲が著しく低い状況にあると認められること 4.警告の区分に該当する学業成績に連続して該当すること(「停止」の場合を除く) ※上記のうち、学業成績等が著しく不良である場合は、学年の始期に遡って取り消す
停止 ※1	2回連続で「警告」となった場合のうち、2回目の「警告」が「GPA等が学部等における下位4分の1の範囲に属すること」のみであること ※次回の学業成績の判定の際、「廃止」、「警告」に該当しなければ支援再開
警告 ※1	次の1～3のいずれかに該当するとき(上の「廃止」の区分に該当するものを除く) 1.修得した単位数の合計数が標準単位数の7割以下であること 2.GPA等が学部等における下位4分の1の範囲に属すること ※2 3.履修科目の授業への出席率が8割以下であることその他の学修意欲が低い状況にあると認められること

※1

特例①: 傷病・災害等の不慮の事由
 災害、傷病、その他のやむを得ない事由
 がある場合は、「廃止」又は「警告」区分に
 該当しない
 (特に本人及び家族の病気等の療養・介護等により
 授業への出席が困難である場合などは、その状況を
 丁寧に確認)

※2

次に該当する場合は、(GPA等が下位1/4であっても)「警告」区分に該当しない
 特例②: 教育課程の特性
 学生の所属する学部等の教育課程と密接に関連した、確認大学等における学修の
 成果を評価するにふさわしく、かつ職業に密接に関連する資格等を十分に取得でき
 る水準にあると見込まれる場合
 特例③: 児童養護施設の入所者等
 社会的養護を必要とする者で、確認大学等における学修に対する意欲や態度が優
 れていると認められる場合

標準単位数・・・「標準単位数＝卒業に必要な単位数／修業年限×在学年数」です。例えば、卒業に必要な単位数が124単位で修業年限4年である学部1年生の場合、標準単位数は「 $124 \div 4 \times 1 = 31$ 単位」です。(2年生は62単位、3年生は93単位、4年生は124単位となります。)

【別添資料3】扶養する子供の数の確認方法

- 学生と生計維持者の「マイナンバー」を通じて、世帯で扶養している子供の数の情報を確認します。（扶養する子供とは、家族や親族から経済的な支援を受けることであり、自治体へ納税する際に人数としてカウントされている方です。）
- 子供の数の情報は毎年12月31日時点の「税法上の扶養」が基準となることから、高等教育の修学支援新制度を申し込む時期によって、情報の確認時期が異なることがあります。



高校3年生在籍時に「予約申込」を行う場合

※大学等へ進学前に、高校を通じて「高等教育の修学支援新制度」の申込を行います。



申込前年の12月31日時点の情報を確認します。

（申込前年での状況が「多子世帯」に該当するのか、よく御確認ください。）



大学等入学後に、春の「在学申込」を行う場合

※大学等へ入学後、大学等を通じて「高等教育の修学支援新制度」の申込を行います。



申込前々年の12月31日時点の情報を確認します。

（申込前々年での状況が「多子世帯」に該当するのか、よく御確認ください。）

大学等入学後に、秋の「在学申込」を行う場合

※大学等へ入学後、大学等を通じて「高等教育の修学支援新制度」の申込を行います。



申込前年の12月31日時点の情報を確認します。

（申込前年での状況が「多子世帯」に該当するのか、よく御確認ください。）

※「高等教育の修学支援新制度」に採用後、毎年10月に、前年の12月31日時点の情報を確認し、「多子世帯」に該当するかどうかを確認します。

文部科学省

高等教育の修学支援新制度



日本学生支援機構

申込に関する手続



※上記のサイトのほか、進学先(予定先)の学校が案内している「奨学金」に関する案内やウェブサイト等も参考にしてください。